

第1部

經營分析調書

会計名	港営事業会計	担当	港湾局総務部経営監理担当
		連絡先	06-6615-7727

1. 事業内容

○目標像・使命

・大阪経済の活性化と豊かで安定した市民生活を支える大阪港の実現のため、港湾機能の強化、都市環境の保全並びに臨海地域の活性化に資する施策を、重点的、効果的に進めます。

○事業の概要

1. 施設の現況

大阪市港営事業会計において営んでいる事業は、港湾施設提供事業と大阪港埋立事業であり、港湾施設提供事業は、荷役機械事業、上屋倉庫事業及び引船事業に区分されます。

(1) 港湾施設提供事業

① 荷役機械事業

岸壁において貨物の積み降ろしを行う荷役機械を設置し、利用者の用に供しています。平成 23 年度末時点において、石炭埠頭に揚炭機を 1 基、公共コンテナターミナルの C-6・7 及び C-9 パースにコンテナ荷役のためのガントリークレーンを計 4 基設置しています。

② 上屋倉庫事業

上屋・附設事務所・サイロ・貯炭場・荷さばき地を有し、利用者の用に供することで、民間の倉庫事業などとともに、大阪港の荷さばき・保管業務の一翼を担っています。

③ 引船事業

引船とは、船舶の入出港時の岸壁等への離着岸にあたり、港内の安全航行及び安全かつ正確な離着岸の補助をする船であり、平成 23 年度末時点では 2 隻を保有し、利用者の用に供しています。

(2) 大阪港埋立事業

公有水面の埋立により取得した咲洲（南港）地区、舞洲（北港北）地区及び鶴浜地区の埋立地を、埠頭用地、公園・緑地及び道路等の行政財産となる市有地等を除き、普通財産として土地利用計画に応じて企業等へ分譲しています。

また夢洲（北港南）地区については、平成 19 年度末に一般会計より会計移行して、造成を進めているところで、造成が完了した一部の地区については平成 24 年度より売却を開始しています。

2. 業績の推移と説明

指標名	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度見込	24年度予算
① ガントリークレーン基数	10基	9基	4基	4基	4基
② ガントリークレーンの稼働時間	14,070時間	11,937時間	5,351時間	4,961時間	4,794時間
③ 荷役機械 専用使用基数	4基	4基	1基	1基	1基
④ 上屋施設数	83棟	83棟	82棟	82棟	82棟
⑤ 上屋供用面積	245,761㎡	244,714㎡	244,191㎡	244,191㎡	255,798㎡
⑥ 附設事務所施設数	56ヵ所	59ヵ所	56ヵ所	56ヵ所	56ヵ所
⑦ 附設事務所供用面積	16,114㎡	17,161㎡	16,837㎡	16,837㎡	16,837㎡
⑧ 荷さばき地供用面積	858,938㎡	866,150㎡	982,988㎡	1,004,015㎡	1,004,015㎡
⑨ 引船隻数	4隻	4隻	3隻	2隻	2隻
⑩ 引船取扱件数	3,062件	2,880件	2,623件	1,217件	—
⑪ 引船稼働時間	3,789時間	3,616時間	3,238時間	1,490時間	1,840時間
⑫-1 埋立地売却対象面積（咲洲）	587ha	578ha	578ha	578ha	578ha
⑫-2 埋立地処分面積（咲洲）	531ha	531ha	534ha	536ha	538ha
⑬-1 埋立地売却対象面積（舞洲）	66ha	66ha	66ha	66ha	66ha
⑬-2 埋立地処分面積（舞洲）	47ha	47ha	47ha	48ha	50ha
⑭-1 埋立地売却対象面積（鶴浜）	24ha	24ha	24ha	24ha	24ha
⑭-2 埋立地処分面積（鶴浜）	6ha	6ha	6ha	6ha	6ha
⑮-1 埋立地売却対象面積（夢洲）					42ha
⑮-2 埋立地処分面積（夢洲）					2ha
⑯-1 港湾施設提供事業（損益勘定）職員数	59人	59人	53人	38人	40人
⑯-2 港湾施設提供事業（資本勘定）職員数	0人	0人	2人	2人	2人
⑰-1 大阪港埋立事業（損益勘定）職員数	114人	109人	101人	89人	83人
⑰-2 大阪港埋立事業（資本勘定）職員数	8人	6人	6人	12人	14人

<説明>

指標名	指標の説明
① ガントリークレーン基数	コンテナ埠頭に設置された市所管ガントリークレーンの供用基数
② ガントリークレーンの稼働時間	上記ガントリークレーンの年間供用時間数
③ 荷役機械 専用使用基数	石炭埠頭の揚炭機等、月単位で使用許可を行っている市所管のクレーンの供用基数
④ 上屋施設数	岸壁又は物揚場に面して設置され、輸移出入貨物の荷さばきと一時保管を行う施設（市所管）の棟数
⑤ 上屋供用面積	上記上屋の使用許可可能な面積
⑥ 附設事務所施設数	荷さばき地や上屋の利用者が貨物受渡業務の確認等を行う市所管事務所の施設数
⑦ 附設事務所供用面積	同事務所の使用許可可能な面積
⑧ 荷さばき地供用面積	海上輸送貨物の荷さばきを行う場所の使用許可可能な面積
⑨ 引船隻数	市所管のタグボートの隻数
⑩ 引船取扱件数	市所管のタグボートの出動回数
⑪ 引船稼働時間	市所管のタグボートの使用許可時間
⑫-1 埋立地売却対象面積（咲洲）	咲洲の売却対象面積
⑫-2 埋立地処分面積（咲洲）	咲洲の売却対象面積中処分面積
⑬-1 埋立地売却対象面積（舞洲）	舞洲の売却対象面積
⑬-2 埋立地処分面積（舞洲）	舞洲の売却対象面積中処分面積
⑭-1 埋立地売却対象面積（鶴浜）	鶴浜の売却対象面積
⑭-2 埋立地処分面積（鶴浜）	鶴浜の売却対象面積中処分面積
⑮-1 埋立地売却対象面積（夢洲）	夢洲の売却対象面積 ※夢洲地区については、現在造成中のため売却対象面積の一部（先行開発地区）を計上。
⑮-2 埋立地処分面積（夢洲）	夢洲の売却対象面積中処分面積
⑯-1 港湾施設提供事業（損益勘定）職員数	港湾施設提供事業の損益勘定（運営費）にかかる職員数
⑯-2 港湾施設提供事業（資本勘定）職員数	港湾施設提供事業の資本勘定（施設整備費）にかかる職員数
⑰-1 大阪港埋立事業（損益勘定）職員数	大阪港埋立事業の損益勘定（一般管理費）にかかる職員数
⑰-2 大阪港埋立事業（資本勘定）職員数	大阪港埋立事業の資本勘定（土地造成費・関連事業費）にかかる職員数

指標①～③は港湾施設提供事業の荷役機械事業にかかるものです。

まず指標①は、公共コンテナ埠頭においてコンテナ荷役のために設置しているガントリークレーンの基数です。埠頭の再編により、利用転換を図るR岸壁、C-6・7岸壁のガントリークレーンのうち、必要性のないものについて処分を進めます。

指標②は年間稼働時間で、23年度は前年度より減少し、年々稼働時間は減少しています。埠頭の再編により、クレーンの基数及び稼働時間は減少しており、補修費等の費用は削減されますが、供用を続けるクレーンについて適切な維持補修や設備更新を実施してまいります。

指標③は専用クレーンの供用基数で、石炭埠頭に1基の専用クレーンを公共で供用していますが、埠頭のあり方や公共の関与の見直しを進めているところであります。

指標④～⑧は港湾施設提供事業の上屋倉庫事業にかかるものです。

指標④、⑤は、貨物の荷さばきや一時保管を行う上屋倉庫の供用棟数、供用面積です。雑貨上屋76棟、青果物上屋4棟、船客上屋2棟の合計82棟を供用しており、その供用面積（指標⑤）は約244,000m²となります。

指標⑥の附設事務所は、上屋附設27カ所と荷さばき地附設29カ所を合わせて56カ所〔面積（指標⑦）約17,000m²〕を供用し、荷さばきに必要な事務手続きを実施する事務所の需要に応じております。

指標⑧は荷さばき地の供用面積で、23年度には咲洲地区において荷さばき地を新設、増設したことにより、21,000m²以上増加し、約1,004,000m²となっております。

指標⑨～⑪は港湾施設提供事業の引船事業にかかるものです。

指標⑨は引船の隻数で、経営改善方策を進め、20年度には4隻あったものが、23年度には2隻に減船しております。

指標⑩及び⑪ですが、引船の取扱件数及び時間数は、減少を続けておりますが、これは経営改善方策を進め民間比率を高めたことによるものです。

指標⑫～⑮は大阪港埋立事業にかかるものです。

指標⑫につきましては、咲洲地区の売却対象面積と処分済面積です。咲洲地区は港営事業会計を設置した昭和39年度から売却を実施しており、平成23年度末には全体の約9割536haの処分を終えています。

指標⑬につきましては、舞洲地区の売却対象面積と処分済面積です。舞洲地区は平成2年度に一般会計から港営事業会計に移行し、平成5年度から売却を開始し、平成23年度末には全体の約7割48haの処分を終えています。

指標⑭につきましては、鶴浜地区の売却対象面積と処分済面積です。鶴浜地区は平成17年度に一般会計から港営事業会計に移行し、道路など社会基盤の整備を行ったうえで、平成19年度から売却を開始し、平成23年度末では全体の約3割6haの処分を行っております。

指標⑮につきましては、夢洲地区の売却対象面積と処分面積です。夢洲地区は平成19年度に一般会計から港営事業会計に移行し、土地売却に向けて基盤整備を行っているところであり、一部地区においては平成24年度より売却を開始しております。なお、売却対象面積については、平成24年度より売却可能面積（先行開発地区）を計上しています。

指標⑯、⑰は、港営事業会計の職員数の推移です。⑯-1が港湾施設提供事業において施設の維持管理等を行っている職員数で、⑯-2は施設の整備を行っている職員数です。⑰-1は大阪港埋立事業において分譲促進を含めた維持管理等を行っている職員数で、⑰-2は土地造成等の建設改良を行っている職員数です。

3. 経営収支の推移と説明

(1) 港営事業会計（全体）

ア 収益的収支

（単位：百万円）

項目名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	24年度 予算
収 益	17,579	13,957	12,203	14,129	18,078
営業収益	14,922	11,822	10,165	12,075	16,015
港湾施設提供事業	6,608	5,892	4,820	4,473	4,949
大阪港埋立事業	8,314	5,930	5,345	7,601	11,066
営業外収益	2,657	2,135	2,038	2,054	2,063
港湾施設提供事業	524	772	873	973	985
大阪港埋立事業	2,133	1,363	1,165	1,082	1,078
費 用	16,315	14,509	13,485	14,262	18,334
営業費用	13,884	12,346	11,317	12,216	16,194
港湾施設提供事業	5,445	5,666	5,423	5,036	5,131
(内数)職員給与費	441	442	397	288	303
(内数)減価償却費	1,286	1,095	1,019	918	963
大阪港埋立事業	8,439	6,680	5,894	7,180	11,062
(内数)職員給与費	923	865	795	741	669
(内数)減価償却費	1,876	1,782	1,731	1,477	1,235
営業外費用	2,431	2,164	2,169	2,046	2,140
港湾施設提供事業	581	519	440	376	338
(内数)企業債利息	578	518	438	375	338
大阪港埋立事業	1,850	1,644	1,729	1,670	1,802
(内数)企業債利息	1,836	1,628	1,605	1,431	1,430
経常損益	1,264	△ 552	△ 1,283	△ 133	△ 256
特別利益(特別損失)	261	△ 52,845	422	△ 4,149	△ 521
純損益	1,525	△ 53,397	△ 860	△ 4,282	△ 777
累積剰余金(累積欠損金)	※1 967	※2 △ 52,479	△ 53,339	△ 57,621	△ 54,116

（消費税及び地方消費税相当額は含まない。）

※1 地方公営企業法第32条の規定に基づき、20年度の累積剰余金のうち一部(49百万円＝利益剰余金〔港営事業会計全体で967百万円〕の1/20を下らない額)を処分(積立)した。

※2 20年度末の累積剰余金967百万円のうち処分する49百万円を除く918百万円と、21年度純損益△53,397百万円を合わせた△52,479百万円が21年度末の累積欠損金となる。

イ 資本的収支

（単位：百万円）

項目名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	24年度 予算
資本的収入	5,203	28,840	5,085	6,304	6,349
港湾施設提供事業	2,104	1,318	1,397	1,568	1,341
大阪港埋立事業	3,099	27,523	3,688	4,736	5,008
資本的支出	15,541	20,276	14,573	10,829	12,498
港湾施設提供事業	3,638	3,058	2,733	3,114	3,088
(内数)企業債償還元金	2,345	2,784	2,324	2,148	2,593
大阪港埋立事業	11,903	17,218	11,840	7,715	9,410
(内数)企業債償還元金	7,544	14,183	8,685	3,126	3,777
収支差引	△ 10,338	8,565	△ 9,488	△ 4,524	△ 6,149
(補填財源)	5,649	△ 22,570	2,220	5,419	9,632
港湾施設提供事業	1,349	1,721	1,155	1,130	1,425
大阪港埋立事業	4,300	△ 24,291	1,065	4,289	8,207
再 差 引	△ 4,689	△ 14,005	△ 7,268	895	3,483

（消費税及び地方消費税相当額を含む。24予算は当初予算である。）

港営事業会計（全体）

港営事業会計は港湾施設提供事業と大阪港埋立事業の2事業で構成されており、港営事業会計の収支は2事業の合算となります。

ア 収益的収支

23年度の**収益**は、前年度に比べ19億円増の141億円となる見込です。これは大阪港埋立事業において、4件の土地売却契約を締結し、主たる営業収益である土地売却収益が増加したことによるものです。

一方、22年度の**費用**は、大阪港埋立事業において、土地売却原価が増加したことなどにより、前年度に比べ8億円増の143億円となる見込です。

また、ガントリークレーン、サイロおよびふれあい港館の売却損により、特別損失は41億円となる見込です。

この結果、23年度の**純損益**は、43億円の損失を計上する見込です。

21年度には、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償へ対応した結果、多額の損失を計上しており、23年度の**累積欠損金**は576億円となる見込です。

イ 資本的収支

資本的収入は、20年度52億円となり、21年度は(株)ユー・エス・ジェイの貸付金返還金収入や株式公開買付にかかる売却代金の収入等により288億円と増加しましたが、22年度は51億円となり、23年度は前年度に比べ12億円増の63億円となる見込です。

資本的支出は、主に企業債償還元金であり、20年度は155億円、21年度は203億円、22年度は146億円となり、23年度には108億円となる見込です。

収支差引は、20年度は103億円の不足、21年度は86億円の剰余、22年度は再び95億円の不足となり、23年度は45億円の不足となる見込です。

再差引は、収支差引に対し、現金支出を伴わない土地売却原価や減価償却費等の損益勘定留保資金等を充当した結果で、20年度47億円、21年度140億円、22年度72億円の資金不足（単年度）となりましたが、23年度は9億円の資金剰余となる見込です。

(2) 港湾施設提供事業

ア 収益的収支

(単位:百万円)

項目名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	24年度 予算
収益	7,132	6,664	5,693	5,446	5,934
営業収益	6,608	5,892	4,820	4,473	4,949
荷役機械事業	1,241	1,042	472	432	423
上屋倉庫事業	4,978	4,452	3,984	3,871	4,319
引船事業	389	399	365	171	207
営業外収益	524	772	873	973	985
荷役機械事業	1	0	1	2	0
上屋倉庫事業	522	772	872	970	985
引船事業	1	0	0	0	0
費用	6,026	6,185	5,863	5,412	5,471
営業費用	5,445	5,666	5,423	5,036	5,132
荷役機械事業	1,051	659	547	389	456
(内数)職員給与費	17	17	16	17	16
(内数)減価償却費	367	183	146	123	52
上屋倉庫事業	3,996	4,644	4,574	4,460	4,487
(内数)職員給与費	201	213	199	183	200
(内数)減価償却費	856	849	810	732	716
引船事業	398	363	303	187	190
(内数)職員給与費	223	213	183	89	87
(内数)減価償却費	63	63	63	63	59
営業外費用	581	519	440	376	338
荷役機械事業	40	30	15	11	9
(内数)企業債利息	40	30	15	10	9
上屋倉庫事業	531	480	418	360	326
(内数)企業債利息	528	480	417	359	326
引船事業	10	8	7	5	3
(内数)企業債利息	10	8	7	5	3
経常損益	1,106	479	△ 169	34	464
特別利益(特別損失)	261	20	△ 14	△ 772	△ 521
純損益	1,367	499	△ 184	△ 738	△ 57
累積剰余金(累積欠損金)	※1 3,052	※2 3,502	3,318	2,581	2,524

(消費税及び地方消費税相当額は含まない。)

※1 地方公営企業法第32条の規定に基づき、20年度の累積剰余金のうち一部(49百万円=利益剰余金[港営事業会計全体で967百万円]の1/20を下らない額)を処分(積立)した。

※2 20年度末の累積剰余金3,052百万円のうち処分する49百万円を除く3,003百万円と、21年度純損益499百万円を合わせた3,502百万円が21年度末の累積剰余金となる。

イ 資本的収支

(単位:百万円)

項目名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	24年度 予算
資本的収入	2,104	1,318	1,397	1,568	1,341
荷役機械事業	28	342	287	16	0
上屋倉庫事業	2,043	976	1,092	1,531	1,341
引船事業	33	0	18	21	0
資本的支出	3,638	3,058	2,733	3,114	3,088
荷役機械事業	378	765	383	109	57
(内数)企業債償還元金	350	665	288	107	57
上屋倉庫事業	3,175	2,207	2,259	2,915	2,940
(内数)企業債償還元金	1,910	2,032	1,948	1,952	2,445
引船事業	85	86	91	90	91
(内数)企業債償還元金	85	86	88	89	91
収支差引	△ 1,534	△ 1,740	△ 1,336	△ 1,546	△ 1,747
(内訳)荷役機械事業	△ 350	△ 424	△ 96	△ 93	△ 57
(内訳)上屋倉庫事業	△ 1,132	△ 1,230	△ 1,167	△ 1,384	△ 1,600
(内訳)引船事業	△ 52	△ 86	△ 73	△ 69	△ 91
補填財源	1,349	1,721	1,155	1,130	1,425
再差引	△ 185	△ 19	△ 181	△ 416	△ 322

(消費税及び地方消費税相当額を含む。24予算は当初予算である。)

港湾施設提供事業

ア 収益的収支

収益は、荷役機械事業では、埠頭の再編の影響等により、23年度のガントリークレーン使用時間は20年度から約35%に減少し、使用料収入は4億円まで減少する見込です。

上屋倉庫事業では、埠頭再編の影響等により営業収益は前年度と比べ1億円減の39億円となる見込ですが、営業外収益を加えると48億円となり、特別利益を除く港湾施設提供事業収益（54億円）の9割弱を占める主要な収入源となっております。

引船事業では、これまでから収支改善に向け減船や人員体制の見直しを進め、事業を縮小し民間比率を高めてきているため、収益は減少傾向にあり、23年度は2億円の収益となる見込です。

以上3事業を合わせると、収益は減少傾向にありますが、23年度は54億円の収益となる見込です。

費用は、営業費用では、荷役機械事業において、埠頭の利用転換のための施設の撤去費用が発生したものの、クレーン基数の減少に伴い、保守点検や設備補修の費用が削減されたことにより、前年度に比し1億円減少し、23年度は4億円となる見込です。上屋倉庫事業ではほぼ前年度並みの45億円となり、引船事業は減船や人員体制の見直しを進めることにより営業費用を削減しており、23年度は2億円となる見込です。

営業外費用では、企業債利息の減少から3事業合わせて4億円となり、営業費用と営業外費用を合わせますと、前年度に比し5億円減少し、23年度は54億円となる見込です。

また、特別利益として、引船の売却益、特別損失として、ガントリークレーン及びサイロの売却損を計上し、特別損益は△7.7億円となる見込です。

純損益は、22年度の2億円の損失に引き続き23年度は7億円の損失となる見込です。

累積剰余金（未処分利益剰余金）は、23年度では26億円となる見込です。

イ 資本的収支

資本的収入は、老朽化した施設の建設改良工事を実施する財源等として発行する企業債の収入等が計上され、事業規模に応じ変動しますが、23年度は16億円となる見込です。

資本的支出は、毎年度の建設改良工事費に加え、過去に発行した企業債の償還元金が計上され、23年度は31億円となる見込です。

23年度の収支差引は、15億円の不足となる見込です。

再差引は、収支差引に対し、各年度の損益勘定留保資金等を充当した結果で、23年度は4億円の資金不足（単年度）となる見込です。

(3) 大阪港埋立事業

ア 収益の収支

(単位:百万円)

項目名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	24年度 予算
収益	10,447	7,293	6,510	8,683	12,144
営業収益	8,314	5,930	5,345	7,601	11,066
咲洲地区	7,185	5,386	4,934	6,379	6,351
舞洲地区	1,123	544	108	1,039	3,562
鶴浜地区	6	0	0	1	0
夢洲地区			303	183	1,152
営業外収益	2,133	1,363	1,165	1,082	1,078
咲洲地区	1,213	1,130	1,061	1,017	1,012
舞洲地区	911	231	75	59	60
鶴浜地区	9	2	2	0	1
夢洲地区			27	5	6
費用	10,289	8,324	7,623	8,849	12,830
営業費用	8,439	6,680	5,894	7,179	11,031
咲洲地区	5,231	4,010	3,603	3,691	3,041
(内数)職員給与費	734	688	609	544	492
(内数)減価償却費	753	681	631	423	432
舞洲地区	3,148	2,361	1,674	2,940	5,700
(内数)職員給与費	166	156	138	123	111
(内数)減価償却費	1,120	1,098	1,097	1,051	792
鶴浜地区	60	309	565	462	382
(内数)職員給与費	23	21	19	17	15
(内数)減価償却費	3	3	3	3	3
夢洲地区			52	87	1,908
(内数)職員給与費			29	56	51
(内数)減価償却費			0	0	1
営業外費用	1,850	1,644	1,729	1,670	1,799
咲洲地区	1,203	1,066	988	790	1,109
(内数)企業債利息	1,191	1,052	866	785	872
舞洲地区	387	376	309	266	267
(内数)企業債利息	385	373	307	265	265
鶴浜地区	260	203	185	177	184
(内数)企業債利息	260	202	185	177	184
夢洲地区			247	435	239
(内数)企業債利息			247	204	239
経常損益	158	△ 1,031	△ 1,113	△ 166	△ 686
特別利益(特別損失)	0	△ 52,865	436	△ 3,377	0
純損益	158	△ 53,896	△ 677	△ 3,543	△ 686
累積剰余金(累積欠損金)	△ 2,085	△ 55,981	△ 56,658	△ 60,201	△ 60,888

(消費税及び地方消費税相当額は含まない。)

イ 資本の収支

(単位:百万円)

項目名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	24年度 予算
資本の収入	3,099	27,523	3,688	4,736	5,008
咲洲地区	2,748	1,139	2,536	926	169
舞洲地区	139	26,066	0	3	0
鶴浜地区	89	22	51	0	0
夢洲地区	123	296	1,100	3,807	4,840
資本の支出	11,903	17,218	11,840	7,715	9,410
咲洲地区	5,580	9,263	4,424	424	1,731
(内数)企業債償還元金	4,399	7,574	3,279	123	1,681
舞洲地区	1,327	2,545	1,748	187	1
(内数)企業債償還元金	1,045	2,484	1,746	174	0
鶴浜地区	1,829	1,370	356	43	161
(内数)企業債償還元金	1,740	1,349	300	29	159
夢洲地区	3,167	4,039	5,313	7,061	7,517
(内数)企業債償還元金	360	2,776	3,360	3,489	1,937
収支差引	△ 8,804	10,305	△ 8,153	△ 2,979	△ 4,401
咲洲地区	△ 2,832	△ 8,124	△ 1,887	502	△ 1,562
舞洲地区	△ 1,188	23,521	△ 1,748	△ 184	△ 1
鶴浜地区	△ 1,740	△ 1,348	△ 305	△ 43	△ 161
夢洲地区	△ 3,044	△ 3,743	△ 4,212	△ 3,254	△ 2,677
補填財源	4,300	△ 24,291	1,065	4,289	8,207
再差引	△ 4,504	△ 13,986	△ 7,087	1,311	3,806

(消費税及び地方消費税相当額を含む。24予算は当初予算である。)

大阪港埋立事業

ア 収益的収支

収益は、土地売却収益の増により、23年度は前年度に比べ22億円増の87億円となる見込です。

費用は、土地売却原価が増加したことなどにより、23年度は前年度に比べ12億円増の88億円となる見込です。

純損益は、特別損失として固定資産売却損が34億円計上され、23年度は35億円の損失となる見込です。

また、19年度から累積欠損金が生じており、21年度には、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償へ対応した結果、多額の損失を計上し、累積欠損金が大きく増加したため、23年度の**累積欠損金**は602億円となる見込です。

イ 資本的収支

資本的収入は、土地造成等を実施する財源等として発行する企業債の収入、貸付金返還金等が計上され、毎年変動します。20年度は31億円、21年度は(株)ユー・エス・ジェイの貸付金返還金収入や株式公開買付にかかる売却代金の収入等により275億円と増加しましたが、22年度は37億円となり、23年度は47億円となる見込です。

資本的支出は、土地造成の事業規模や企業債償還元金により変動し、20年度119億円、21年度172億円、22年度118億円となっていますが、23年度は77億円となる見込です。

収支差引は、20年度は88億円の不足、21年度は103億円の剰余となりましたが、22年度は81億円の不足となり、23年度は30億円の不足となる見込です。

再差引は、収支差引に対し、各年度の損益勘定留保資金等を充当した結果、20年度、21年度、22年度はそれぞれ45億円、140億円、71億円の資金不足(単年度)が生じていましたが、23年度は13億円の資金剰余(単年度)が生じる見込みです。

(4) 貸借対照表

(単位:百万円)

項目名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込
有形・無形固定資産	147,030	145,052	142,292	139,379	132,852
港湾施設提供事業	79,918	80,525	78,957	75,554	70,608
大阪港埋立事業	128,501	128,484	128,580	128,663	120,480
(減価償却累計額)	△ 61,389	△ 63,957	△ 65,245	△ 64,839	△ 58,235
((港湾施設提供事業))	△ 37,239	△ 37,932	△ 37,504	△ 35,373	△ 31,454
((大阪港埋立事業))	△ 24,150	△ 26,025	△ 27,741	△ 29,466	△ 26,781
投資	69,844	69,370	15,877	13,512	13,282
港湾施設提供事業	710	609	508	406	305
大阪港埋立事業	69,134	68,761	15,369	13,105	12,977
資産の部					
土地造成勘定					
完成土地	109,753	108,744	109,031	141,177	139,230
未成土地	120,449	123,362	125,124	95,946	98,162
流動資産	28,524	26,136	※1 18,641	3,830	5,575
港湾施設提供事業	3,339	3,849	3,744	3,163	2,776
大阪港埋立事業	25,185	22,287	17,737	666	2,798
繰延勘定	71	60	49	43	36
港湾施設提供事業	1	1	1	0	0
大阪港埋立事業	70	59	48	42	35
資産合計	475,671	472,724	411,014	393,885	389,137
負債の部					
固定負債	31,779	32,518	33,364	33,839	34,348
港湾施設提供事業	1,244	1,927	2,640	3,293	3,869
大阪港埋立事業	30,535	30,591	30,724	30,545	30,479
流動負債	3,120	3,897	※1 10,337	2,794	3,645
港湾施設提供事業	1,651	1,518	1,481	1,024	1,111
大阪港埋立事業	1,469	2,379	11,696	1,770	2,534
負債合計	34,899	36,415	43,701	36,633	37,993
資本の部					
自己資本金	244,358	244,366	244,415	244,415	244,415
港湾施設提供事業	18,912	18,912	18,961	18,961	18,961
大阪港埋立事業	225,446	225,454	225,454	225,454	225,454
借入資本金	191,869	185,661	169,850	160,717	158,888
港湾施設提供事業	19,829	18,771	16,249	14,356	12,914
荷役機械事業	1,809	1,487	921	725	618
上屋倉庫事業	17,445	16,794	14,924	13,314	12,069
引船事業	575	490	404	316	227
大阪港埋立事業	172,040	166,890	153,601	146,361	145,974
咲洲地区	72,148	68,185	61,244	58,263	58,160
舞洲地区	22,850	21,947	19,524	17,778	17,604
鶴浜地区	14,762	13,111	11,783	11,534	11,505
夢洲地区	62,280	63,647	61,050	58,786	58,705
資本剰余金	5,103	5,315	5,527	5,460	5,462
港湾施設提供事業	2,871	2,871	2,871	2,799	2,799
大阪港埋立事業	2,232	2,444	2,656	2,661	2,663
利益剰余金(欠損金)	△ 558	967	△ 52,479	△ 53,339	△ 57,621
港湾施設提供事業	1,685	3,052	3,502	3,319	2,581
大阪港埋立事業	△ 2,243	△ 2,085	△ 55,981	△ 56,658	△ 60,202
資本合計	440,772	436,309	367,313	357,253	351,144
負債・資本合計	475,671	472,724	411,014	393,885	389,137

※1 事業間で資金の貸し借りをを行っているため、流動資産及び流動負債の各事業の内訳と合計額は一致しない。

貸借対照表

ア 資産の部について

23年度末現在の有形・無形固定資産は1,329億円であり、その内訳は土地が940億円、建物が493億円、構築物が202億円、機械及び装置が214億円、その他、船舶、車両等を合わせて1,910億円となり、減価償却累計額582億円を差し引いて計上しております。新規投資を抑制しているなかで、有形・無形固定資産は減少傾向にあります。

投資は133億円であり、(株)大阪港トランスポートシステム等への貸付金の返還により、前年度と比べてわずかに減少しています。

完成土地は1,392億円であり、土地売却に伴い減少しております。

一方、未成土地は、夢洲地区の土地造成に伴い増加し、23年度末で982億円となっております。

流動資産は23年度末で56億円であり、資産合計は22年度末に比べ47億円減少し、23年度末には3,891億円となっております。

イ 負債の部について

固定負債は、資本費平準化債の増加により22年度と比べ5億円増加し、23年度末で343億円となっております。

流動負債は、未払金の増加により22年度と比べ9億円増加し、23年度末では36億円と増加しており、負債合計は22年度末に比べ14億円増加し、23年度末380億円となっております。

ウ 資本の部について

資本金のうち、自己資本金については、一般会計出資金や減債積立金取り崩しによる組入等を計上しておりますが、23年度末で2,444億円となっております。

借入資本金については、企業債の償還額が新規発行額を上回っているため、減少傾向にあり、23年度末で1,589億円となっております。

これらに、資本剰余金55億円、利益剰余金(欠損金)△576億円を加えた23年度末の資本合計は3,511億円となります。

4. 経営指標の推移と経営分析

(1) 収益性

指標名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	類似団体平均 (22年度)
1.営業収支比率(%)	107.5%	95.8%	89.8%	98.8%	
港湾施設提供事業	121.4%	104.0%	88.9%	88.8%	129.3%
荷役機械	118.1%	158.1%	86.3%	111.1%	
上屋倉庫	124.6%	95.9%	87.1%	86.8%	
引船	97.7%	109.9%	120.5%	91.5%	
大阪港埋立事業	98.5%	88.8%	90.7%	105.9%	139.9%
咲洲	137.4%	134.3%	137.0%	172.8%	
舞洲	35.7%	23.0%	6.4%	35.3%	
鶴浜	10.0%	0.0%	0.1%	0.1%	
夢洲			583.6%	211.1%	
2.経常収支比率(%)	107.7%	96.2%	90.5%	99.1%	
港湾施設提供事業	118.4%	107.7%	97.1%	100.6%	129.0%
荷役機械	113.8%	151.2%	84.2%	108.7%	
上屋倉庫	121.5%	101.9%	97.3%	100.4%	
引船	95.6%	107.5%	117.8%	89.1%	
大阪港埋立事業	101.5%	87.6%	85.4%	98.1%	136.9%
咲洲	130.5%	128.4%	130.6%	165.0%	
舞洲	57.5%	28.3%	9.2%	34.2%	
鶴浜	4.7%	0.4%	0.4%	0.2%	
夢洲			110.2%	36.0%	
3.総収支比率(%)	109.3%	36.3%	93.7%	76.9%	
港湾施設提供事業	122.7%	108.0%	96.9%	88.3%	128.6%
荷役機械	113.8%	148.9%	69.7%	64.1%	
上屋倉庫	121.5%	101.9%	97.3%	88.9%	
引船	159.6%	107.5%	151.0%	157.9%	
大阪港埋立事業	101.5%	30.5%	91.1%	71.0%	136.3%
咲洲	130.5%	30.8%	140.1%	94.1%	
舞洲	57.5%	28.3%	9.2%	34.2%	
鶴浜	4.7%	0.4%	0.4%	0.2%	
夢洲			110.2%	36.0%	
4.累積欠損金比率(%)					
港湾施設提供事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
大阪港埋立事業	25.1%	944.1%	1,060.0%	792.0%	75.1%
5.不良債務比率(%)					
港湾施設提供事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
大阪港埋立事業	0.0%	0.0%	21.0%	0.0%	-

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成22年4月1日～平成23年3月31日)より、
 港湾施設提供事業は港湾整備事業101事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値。
 大阪港埋立事業は宅地造成事業(臨海)85事業中地方公営企業法財務規定等適用の22事業の平均値。

収益性について

収支比率としまして、1. 営業収支比率、2. 経常収支比率、3. 総収支比率を事業別に算定しております。

1. 営業収支比率について、港湾施設提供事業は、埠頭再編や取扱貨物量の減少による使用料収入の低下等の影響を受け、下降傾向にあり、23年度は営業収益が営業費用を下回り、89%となっております。事業別に23年度の同指標を見れば、前述の理由により、上屋倉庫事業が87%と下降し、また、引船事業においては、営業収益が低下したことから同指標は92%と下降した一方で、荷役機械事業は維持管理費の減少により111%と好転しております。なお、3事業あわせた22年度の値(89%)は、全国の港湾整備事業の平均129%よりも40ポイント低い値となっております。

一方、大阪港埋立事業の1. 営業収支比率は、土地売却収益の減少等により、20年度以降、営業収益が営業費用を下回っていましたが、23年度は土地売却による営業収益の増加により106%となっております。23年度を地区別に見れば、咲洲地区で173%となっておりますが、営業収益が少ない舞洲地区で35%、鶴浜地区については0%となっております。夢洲地区は営業費用が少ないため、211%と大きな値となっております。なお、22年度の値(91%)は、全国の宅地造成事業(臨海)平均140%よりも49ポイント低い値となっています。

営業収支に営業外の収益や費用を加えた2. 経常収支比率についても同様の傾向にあります。港湾施設提供事業は、23年度では、使用料収入以外の営業外収益が企業債利息等の営業外費用を上回るため、1. 営業収支比率より12ポイント高い101%となっています。なお、22年度の値(97%)は、全国の港湾整備事業の平均129%より32ポイント低い値となっております。

一方、大阪港埋立事業の2. 経常収支比率は、営業外収益として所管施設の賃貸料、監理団体等への貸付金利息、道路占用料等の収入がある一方、営業外費用において企業債の支払利息等の負担があり、23年度で98%となっております。なお、22年度の値(85%)は、全国の宅地造成事業(臨海)平均137%と比較して、52ポイント低い値となっております。

また、経常収支に特別利益、特別損失を加えた3. 総収支比率ですが、各事業とも固定資産売却による特別損失が増加したため、22年度よりも悪化しております。

4. 累積欠損金比率は、港湾施設提供事業ではこれまで0%ですが、20年度以降、累積欠損金が生じている大阪港埋立事業では、23年度においては土地売却による営業収益の増加により、22年度と比べて改善はされていますが、依然として累積欠損金が大きいため792%と大きな値となっています。

以上、港営事業会計の収益性は、不良債務の発生は回避しましたが、各収支比率において100%を下回り厳しい状況にあります。

(2) 健全性・安全性

指標名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	類似団体平均 (22年度)
6. 企業債償還元金対減価償却費比率(%)	312.7%	589.8%	400.4%	220.2%	
港湾施設提供事業	182.3%	254.2%	228.2%	233.9%	150.2%
荷役機械	95.4%	363.6%	197.7%	86.7%	
上屋倉庫	223.1%	239.4%	240.6%	266.8%	
引船	134.9%	136.3%	138.8%	141.4%	
大阪港埋立事業	402.1%	796.1%	501.8%	211.7%	10,375.1%
咲洲	584.2%	1,112.5%	519.9%	29.1%	
舞洲	93.3%	226.2%	159.1%	16.5%	
鶴浜	著増	著増	著増	著増	
夢洲			著増	著増	
7. 企業債利息対営業収益比率(%)	16.2%	18.2%	20.1%	15.0%	
港湾施設提供事業	8.7%	8.8%	9.1%	8.4%	7.0%
荷役機械	3.2%	2.9%	3.1%	2.4%	
上屋倉庫	10.6%	10.8%	10.5%	9.3%	
引船	2.6%	2.1%	1.9%	3.0%	
大阪港埋立事業	22.1%	27.4%	30.0%	18.8%	10.0%
咲洲	16.6%	19.5%	17.6%	12.3%	
舞洲	34.3%	68.6%	284.9%	25.5%	
鶴浜	著増	著増	著増	著増	
夢洲			81.6%	111.5%	
8. 減価償却費対営業収益比率(%)	21.2%	24.3%	27.0%	19.8%	
港湾施設提供事業	19.5%	18.6%	21.1%	20.5%	25.9%
荷役機械	29.6%	17.6%	30.9%	28.6%	
上屋倉庫	17.2%	19.1%	20.3%	18.9%	
引船	16.2%	15.8%	17.3%	37.0%	
大阪港埋立事業	22.6%	30.0%	32.4%	19.4%	2.0%
咲洲	10.5%	12.6%	12.8%	6.6%	
舞洲	99.7%	201.8%	1,019.7%	101.2%	
鶴浜	50.0%	2,702.9%	890.0%	550.9%	
夢洲			0.0%	0.0%	
9. 企業債償還元金対営業収益比率(%)	66.3%	143.5%	108.3%	43.7%	
港湾施設提供事業	35.5%	47.2%	48.2%	48.0%	39.4%
荷役機械	28.2%	63.9%	61.1%	24.8%	
上屋倉庫	38.4%	45.7%	48.9%	50.4%	
引船	21.9%	21.6%	24.1%	52.3%	
大阪港埋立事業	90.7%	239.2%	162.5%	41.1%	238.7%
咲洲	61.2%	140.6%	66.5%	1.9%	
舞洲	93.1%	456.5%	1,622.6%	16.7%	
鶴浜	著増	著増	著増	著増	
夢洲			1,108.9%	1,905.9%	
10. 企業債残高対営業収益比率(%)					
港湾施設提供事業	284.1%	275.8%	297.8%	288.7%	260.1%
大阪港埋立事業	2,007.3%	2,590.3%	2,738.2%	1,920.4%	739.4%
11. 流動比率(%)	670.7%	180.3%	137.0%	152.9%	
港湾施設提供事業	253.6%	252.8%	308.9%	249.9%	1,345.5%
大阪港埋立事業	936.8%	151.7%	37.6%	110.4%	762.4%
12. 自己資本構成比率(%)	53.0%	48.0%	49.9%	49.4%	
港湾施設提供事業	52.8%	59.1%	57.3%	57.6%	88.2%
大阪港埋立事業	53.0%	46.8%	49.0%	48.4%	49.6%
13. 固定比率(%)	57.9%	72.1%	70.9%	69.1%	
港湾施設提供事業	171.5%	163.6%	160.2%	160.9%	105.2%
大阪港埋立事業	45.4%	58.6%	57.9%	55.8%	38.6%

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成22年4月1日～平成23年3月31日)より、
 港湾施設提供事業は港湾整備事業101事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値。
 大阪港埋立事業は宅地造成事業(臨海)85事業中地方公営企業法財務規定等適用の22事業の平均値。

健全性・安全性について

6. 企業債償還元金対減価償却費比率は、港湾施設提供事業では築年数が古い施設が多く、年々減価償却費が減少していることや、減価償却費の生じない埠頭用地造成にかかる企業債が多いことから、23年度は230%を超えています。このうち、荷役機械事業ではガントリークレーンの売却に伴う企業債の繰上償還等により、大きく増減しています。なお、22年度の値(228%)は港湾整備事業の全国平均150%を上回っています。

一方、大阪港埋立事業は土地造成を主たる事業としており、償却対象施設が少ないことから、23年度は200%を超える値となっております。このうち、鶴浜地区及び夢洲地区においては企業債償還元金に対する減価償却費が極めて小さいため「著増」としております。なお、大阪港埋立事業においては舞洲スポーツアイランド施設やなにわの海の時空館等の償却対象施設を所有していることもあり、22年度の値(502%)は宅地造成事業(臨海)の全国平均10,375%を大きく下回っています。

7. 企業債利息対営業収益比率は、港湾施設提供事業では支払利息が年々減少していますが、営業収益も減少していることから20年度以降ほぼ9%で横ばいとなっております。なお、22年度の値(9%)は、港湾整備事業全国平均7%とほぼ同等になっています。一方、大阪港埋立事業は現在も土地造成中であり、支払利息も多く、23年度では19%となっております。22年度の値(30%)は、宅地造成事業(臨海)の全国平均10%を上回っています。

8. 減価償却費対営業収益比率は、港湾施設提供事業では年々減価償却費が減少していますが、営業収益も減少していることから、この比率はほぼ横ばいで、23年度では21%となっております。22年度の値(21%)は港湾整備事業の全国平均26%を下回るものとなっております。一方、大阪港埋立事業は23年度で19%であり、22年度の値(32%)は宅地造成事業(臨海)全国平均2%を大幅に上回るものとなっております。

9. 企業債償還元金対営業収益比率は、港湾施設提供事業では23年度で48%であり、22年度の値(48%)は全国平均39%を上回っております。一方、大阪港埋立事業では23年度で41%であり、企業債償還元金が営業収益を下回っております。なお、22年度の値(163%)は全国平均239%を下回っております。

10. 企業債残高対営業収益比率は、港湾施設提供事業では23年度で289%であり、年々企業債残高は減少していますが、営業収益も減少していることから、ほぼ横ばいとなっております。一方、大阪港埋立事業は20年度以降2,000%前後を推移しており、これは営業収益が減少していることによる影響です。両事業とも22年度で全国平均を上回るものとなっております。

11. 流動比率は、港湾施設提供事業では使用料収入の確保に努めて、200~300%で推移しております。一方、大阪港埋立事業では、21年度に、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償へ対応したこと等により152%に大きく低下し、22年度は土地売却収入の低迷等により38%とさらに低い値となりましたが、23年度は未収金の増加等により流動資産が増加したため110%と22年度を上回る値となっております。

12. 自己資本構成比率は、港湾施設提供事業では58%であり、22年度の値(57%)は全国平均88%を下回っています。一方、大阪港埋立事業は48%であり、22年度の値(49%)は全国平均50%と同等となっております。

13. 固定比率は、港湾施設提供事業では23年度で161%であり、22年度の値(160%)は全国平均105%を上回っております。また、23年度の大阪港埋立事業は56%であり、22年度の値(58%)は全国平均39%を上回っております。

以上、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業とも、主に企業債を財源として、それぞれ施設や埋立地を整備し、事業経営を行っているため、企業債にかかる負担は大きいことから、会計の健全性や安全性を保っていくためにも営業収益の確保に努めてまいります。

(3) 生産性・効率性

指標名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	類似団体平均 (22年度)
14. 固定資産回転率(回)					
港湾施設提供事業	0.15回	0.14回	0.12回	0.11回	0.04回
大阪港埋立事業	0.05回	0.04回	0.05回	0.07回	0.28回
15. 施設稼働状況					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリークレーン稼働時間	1,407時間	1,326時間	1,338時間	1,240時間	
上屋稼働率	91.4%	91.1%	88.3%	86.4%	
1船当たり引船稼働時間	947時間	904時間	1,079時間	745時間	
大阪港埋立事業					
売却予定地の処分率(咲洲)	86.2%	87.5%	87.9%	88.4%	
売却予定地の処分率(舞洲)	90.4%	92.0%	92.4%	92.7%	
売却予定地の処分率(鶴浜)	70.6%	71.1%	71.1%	72.7%	
売却予定地の処分率(夢洲)	26.6%	26.6%	26.6%	26.7%	
16. 単位当たり収益					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリークレーン収益	116百万円	110百万円	114百万円	105百万円	
1m ² 当たり上屋倉庫事業収益	6,808円	5,550円	5,009円	4,990円	
1船当たり引船収益	97百万円	100百万円	122百万円	85百万円	
大阪港埋立事業					
土地売却収益(咲洲)	2,058百万円/ha	1,522百万円/ha	497百万円/ha	690百万円/ha	
土地売却収益(舞洲)	836百万円/ha	1,423百万円/ha	—	1,100百万円/ha	
土地売却収益(鶴浜)	—	—	—	—	
17. 単位当たり費用					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリークレーン費用	105百万円	73百万円	137百万円	97百万円	
1m ² 当たり上屋倉庫事業費用	5,380円	5,367円	5,286円	5,153円	
1船当たり引船費用	100百万円	91百万円	101百万円	93百万円	
大阪港埋立事業					
土地売却原価(咲洲)	729百万円/ha	729百万円/ha	729百万円/ha	729百万円/ha	
土地売却原価(舞洲)	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	
土地売却原価(鶴浜)	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	
18. 営業収益に対する人件費の割合(%)					
港湾施設提供事業					
荷役機械	6.7%	7.5%	8.2%	6.4%	9.3%
上屋倉庫	1.4%	1.6%	3.4%	3.9%	
引船	4.0%	4.8%	5.0%	4.7%	
	57.3%	53.3%	50.1%	52.1%	
大阪港埋立事業					
咲洲	11.1%	14.6%	14.3%	9.0%	2.9%
舞洲	10.2%	12.8%	12.3%	8.5%	
鶴浜	14.8%	28.6%	128.2%	11.9%	
夢洲	著増	著増	著増	著増	
			9.6%	30.7%	
19. 職員1人当たり人件費(千円)					
港湾施設提供事業					
荷役機械	7,159千円	7,492千円	7,495千円	7,590千円	6,567千円
上屋倉庫	8,500千円	8,307千円	7,958千円	8,415千円	
引船	6,931千円	7,329千円	7,096千円	7,023千円	
	7,964千円	7,603千円	7,940千円	8,088千円	
大阪港埋立事業					
	8,076千円	7,934千円	7,872千円	8,327千円	7,028千円
20. 職員1人当たり営業収益(千円/人)					
港湾施設提供事業					
	112,000千円/人	99,870千円/人	90,941千円/人	117,720千円/人	91,287千円/人
大阪港埋立事業					
	72,930千円/人	54,403千円/人	52,923千円/人	85,409千円/人	339,732千円/人
21. 委託料比率					
港湾施設提供事業					
	8.3%	8.0%	5.2%	5.2%	
大阪港埋立事業					
	25.2%	30.0%	22.0%	22.0%	

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成22年4月1日～平成23年3月31日)より、

港湾施設提供事業は港湾整備事業101事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値。

大阪港埋立事業は宅地造成事業(臨海)85事業中地方公営企業法財務規定等適用の22事業の平均値。

大阪港埋立事業の夢洲地区は現在造成中であり、土地売却を開始していないため、土地売却にかかる指標は計上できない。

生産性・効率性について

14. 固定資産回転率は、港湾施設提供事業では23年度で0.11回となっており、22年度の値(0.12回)は全国平均の0.04回を上回っております。一方、大阪港埋立事業では23年度で0.07回と非常に小さな値となっております。しかし、大阪港埋立事業は、舞洲スポーツアイランド施設やなにわの海の時空館について固定資産を計上しておりますが、そもそも営業収益は土地の売却、賃貸にかかるもので、必ずしも固定資産を用いた営業収益を示す値となっております。

15. 施設稼働状況は、港湾施設提供事業の荷役機械事業で、23年度のガントリークレーン1基当たりの年間稼働時間は、22年度と比べて減少しています。上屋の稼働率は微減傾向にありますが、23年度は86%と依然として90%前後の値を維持しており、堅調です。引船1船当たりの年間稼働時間については、経営改善方策により引船全体の稼働時間が減少したため、1船あたりの稼働時間は745時間に減少しました。大阪港埋立事業の売却予定地の処分率は、咲洲で90%を超え、舞洲でも73%と進んでおりますが、17年度に会計移行した鶴浜では、27%に留まっております。

16. 単位当たり収益は、23年度において、ガントリークレーンでは1基当たり105百万円、上屋倉庫事業では1m²当たり4,990円、引船事業では1船当たり85百万円となっております。大阪港埋立事業は、当該年度の売却場所によって、単価が大きく変動しますが、23年度は咲洲で690百万円/ha、舞洲で1,100百万円/haとなっております。

17. 単位あたり費用は、23年度において、ガントリークレーンでは1基当たり97百万円、上屋倉庫事業では1m²当たり5,153円、引船事業では1船当たり93百万円となっております。大阪港埋立事業では土地売却原価を計上しており、咲洲で729百万円/ha、舞洲で1,108百万円/ha、鶴浜で1,283百万円/haとなっております。

18. 営業収益に対する人件費の割合は、港湾施設提供事業では23年度で6%であり、22年度の値(8%)は全国平均の9%を下回っています。大阪港埋立事業では23年度で9%となっており、22年度の値(14%)は全国平均の3%を上回っています。

19. 職員一人当たりの人件費は、23年度において、港湾施設提供事業で7,590千円、大阪港埋立事業で8,327千円であり、22年度の値はともに全国平均を上回っております。

20. 職員一人当たり営業収益は、港湾施設提供事業では23年度で117,720千円/人であり、22年度の値(90,941千円/人)は全国平均の91,287千円/人とほぼ同等となっております。大阪港埋立事業では、人員の削減にも取り組んでおりますが、営業収益が減少している影響で、23年度は85,409千円/人となっております。なお、22年度の値(52,923千円/人)は全国平均の339,732千円/人を大きく下回る水準にあります。

21. 委託料比率は、港湾施設提供事業では23年度で5%ですが、大阪港埋立事業は港湾施設提供事業と比較すると施設管理の民間委託化が進んでおり、23年度で22%となっております。

以上、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業ともに、多額の資本を必要とする事業であり、生産性や効率性の数値は、必ずしも高いものではありませんが、稼働状況は高い水準を維持するとともに、費用は削減あるいは増加の抑制に努めております。

5. 事業の課題

(1) 港湾施設提供事業の課題

港湾施設提供事業につきまして、港湾整備事業の全国平均を下回るものの、23年度末は不良債務も生じておらず、概ね良好な状態にあります。今後、埠頭再編の進捗に伴い、埠頭の利用転換のための工事費用の減少や工事中の施設の利用再開が見込まれるため、収益性は回復に転じるものと見込んでおります。健全性・安全性については企業債の負担が大きく、港湾整備事業の全国平均に比べると情勢の厳しい指標もありますが、営業収益は安定して確保しており、短期の資金状況等は良好な状態を維持しております。生産性・効率性については、稼働状況及び単位当たりの収益は高い水準を維持しております。

なお、事業別にみると、荷役機械事業及び上屋倉庫事業は整備にかかる企業債の負担が大きく、また、埠頭再編に伴い、22年度と比べると総収支比率が悪化しております。生産性・効率性については、荷役機械事業、上屋倉庫事業で単位当たりの収益、費用ともに減少しております。引船事業は、減船や人員体制の見直しを進めており、総収支比率は22年度と比べると改善されました。

今後、荷役機械事業及び上屋倉庫事業においては埠頭再編を着実に進めるとともに、施設の老朽化対策として、計画補修等、適正なメンテナンスを行うことによりライフサイクルコストの低減を図ることが必要であり、また、引船事業については民間への移行を進めることにより、引き続き経営改善を推し進めていくことが必要であると考えております。

(2) 大阪港埋立事業の課題

大阪港埋立事業につきましては、23年度の土地売却収益は増加したものの、不動産市況の悪化や企業の土地保有ニーズの変化等により、土地売却収益は依然として低迷した状況が続いています。また、19年度末に夢洲地区の会計移行も行っており、23年度末の企業債残高は1,460億円となるなど、大阪港埋立事業の収支状況は厳しい状態となっております。

経営指標を見ると収益性については、23年度については、22年度と比べると総収支比率は20%悪化しており、厳しい状況となっております。健全性・安全性については、固定的な経費である企業債の元利償還等が大きな負担となり、こちらも厳しい状況となっております。

生産性・効率性は、依然として低い水準にあることから、引き続き積極的に分譲促進を行っていく必要があると考えております。

埋立事業は、事業期間が長期にわたるものであり、不動産市況等の経済・社会状況の変化が事業収支全体に及ぼす影響は大きいものがあります。現在、これら経営指標による分析を行うとともに中長期的な収支見通しを把握し、資金不足に陥らないようリスクの把握、分析を鋭意進めているところです。

今後は、大阪市港湾事業経営改善委員会から提言された経営改善方策に基づき、更なるコスト削減を図るとともに、夢洲産業・物流ゾーン「国際ロジパーク構想」や「関西イノベーション国際戦略総合特区」制度を活用して、総合物流企業や次世代・先端産業などの立地を戦略的に促進することにより、臨海部の活性化及び経営の健全化を図っていく所存でございます。

<参考>

指標	指標の説明
1.営業収支比率 (%)	(営業収益/営業費用) × 100
2.経常収支比率 (%)	[(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)] × 100
3.総収支比率 (%)	(総収益/総費用) × 100
4.累積欠損金比率 (%)	[累積欠損金 / (営業収益-受託工事収益)] × 100
5.不良債務比率 (%)	(流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)) / 営業収益 × 100
6.企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	(企業債償還元金 / 当年度減価償却費) × 100
7.企業債利息対営業収益比率 (%)	(企業債利息 / 営業収益) × 100
8.減価償却費対営業収益比率 (%)	(減価償却費 / 営業収益) × 100
9.企業債償還元金対営業収益比率 (%)	(企業債償還元金 / 営業収益) × 100
10.企業債残高対営業収益比率 (%)	(企業債残高 / 営業収益) × 100
11.流動比率 (%)	(流動資産 / 流動負債) × 100
12.自己資本構成比率 (%)	[(自己資本金+剰余金) / 負債・資本合計] × 100
13.固定比率 (%)	[固定資産 / (自己資本金+剰余金)] × 100
14.固定資産回転率 (回)	営業収益 / (有形・無形固定資産+投資)
15.施設稼働状況 <荷役機械事業> 1基当りがントリークレーンの稼働時間 <上屋倉庫事業> 上屋稼働率 <引船事業> 1船当りの引船稼働時間 <埋立事業> 地区別売却予定地の処分率	がントリークレーンの稼働時間 / がントリークレーンの基数 上屋の延べ許可面積 / 上屋の延べ供用面積 引船当りの稼働時間 / 引船隻数 売却済み面積 / 売却面積
16.単位あたり収益 <荷役機械事業> がントリークレーンの1基あたり収益 <上屋倉庫事業> 1棟当りの上屋の収益 <引船事業> 1船当りの引船収益 <埋立事業> 地区別平均売却単価	荷役機械事業の営業収益 / がントリークレーンの基数 上屋倉庫事業の営業収益 / 上屋の棟数 引船事業の営業収益 / 引船隻数 土地売却収益 / 土地売却面積
17.単位当たり費用 <荷役機械事業> がントリークレーンの1基あたり費用 <上屋倉庫事業> 1棟当りの上屋の費用 <引船事業> 1船当りの引船費用 <埋立事業> 地区別土地売却原価	荷役機械事業の営業費用 / がントリークレーンの基数 上屋倉庫事業の営業費用 / 上屋の棟数 引船事業の営業費用 / 引船隻数 土地売却にかかる総費用 / 土地売却面積
18.営業収益に対する人件費の割合 (%)	(人件費 / 営業収益) × 100
19.職員1人当たり人件費 (千円/人)	(損益勘定支弁職員の給与費 / 損益勘定支弁職員数) / 1,000
20.職員1人当たり営業収益 (千円/人)	(営業収益 / 総益勘定支弁職員数) / 1,000
21.委託料比率 (%)	(委託料 / 現金支出を伴う費用) × 100

